

SHARED VALUE BOOK 2020

ともに創る、健やかな未来



テルモ株式会社

東京オフィス
〒163-1450 東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー



©テルモ株式会社 2020年10月 20T280

Printed in Japan





資料提供：学校法人北里研究所

テルモは、第一次世界大戦の影響で輸入が途絶えた体温計を国産化するために、北里柴三郎博士をはじめとする医師らが発起人となり、1921年に設立されました。

「学者は、高尚な研究で自己満足してはいけない。これを実際に応用して社会に貢献することこそ、本分である」

これは、世界的な業績をあげた北里博士が生涯貫いたスピリッツであり、「医療を通じて社会に貢献する」というテルモの創業以来の企業理念に通じるものです。

北里博士のイノベーションと挑戦というスピリッツを受け継ぎ、患者さんのために、優れたイノベーションを医療現場に届けることが、テルモの企業活動の原点です。

企業理念

医療を通じて社会に貢献する

私たちは、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供し、医療を支える人・受ける人双方の信頼に応え、社会に貢献します。

コアバリューズ

Respect(尊重) — 他者の尊重

私たちは、アソシエイト、お客様、そしてビジネスパートナーに対して敬意と感謝の気持ちをもって接します。多様な文化や個性を理解し、異なる意見や社会の声にも広く耳を傾け、自らの成長に繋げていきます。

Integrity(誠実) — 企業理念を胸に

私たちは、人々のいのちや健康に関わる企業のアソシエイトとして、常に、誠実に使命感をもって行動します。日々努力し、全てのステークホルダーとの間に、確かな信頼を築いていきます。

Care(ケア) — 患者さんへの想い

私たちは、自らの活動が、患者さんにつながっていることを常に忘れず行動します。医療に携わる人々を深く理解することに努め、患者さんのより良い未来の実現をともに支えています。

Quality(品質) — 優れた仕事へのこだわり

私たちは、安全と安心の医療を提供するために、常に現場視点で課題を捉え、解決策を見つけ出します。製品品質のみならず、供給やサービスなど、全ての活動におけるクオリティーの向上を徹底的に追求します。

Creativity(創造力) — イノベーションの追求

私たちは、未来に挑戦する風土を大切に、好奇心と情熱をもって取り組みます。医療現場のニーズを的確に捉え、価値ある製品やサービスを最適なタイミングで届けていきます。

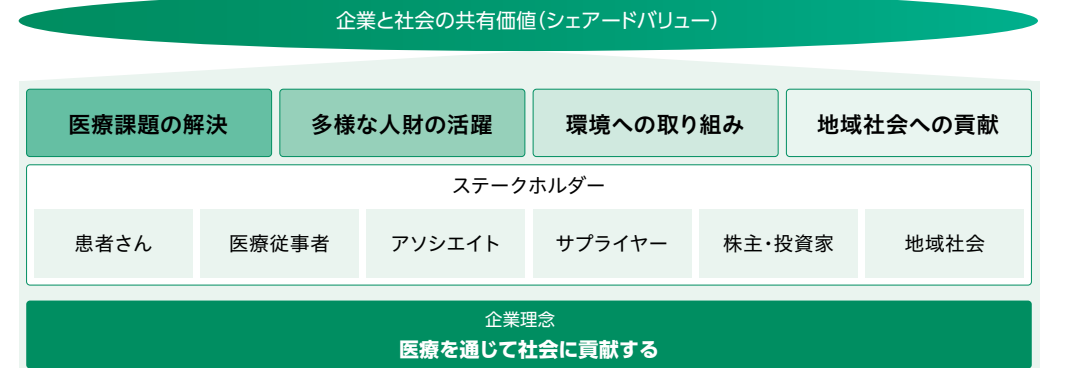
Contents

- 1 企業理念
コアバリューズ
- 3 トップメッセージ
- 5 At a Glance
テルモグループの現在
- 7 テルモグループのサステナビリティ
- 9 医療課題の解決
患者さんと医療現場により良い未来を
- 13 多様な人財の活躍
誰もが個性と能力を発揮できる組織を目指して
- 18 環境への取り組み
健やかな地球環境を未来へ受け継ぐために
- 23 地域社会への貢献
地域社会のいのちと健康を支える

SHARED VALUE BOOK(シェアードバリューブック)について

テルモグループは「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、健やかな未来の実現に向けて、ステークホルダーの皆様と共に医療分野をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。シェアードバリューブ

ックは、そのような取り組みとそこから生み出される企業と社会の共有価値(シェアードバリュー)を、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために発行しています。



主な取り組み内容

・医療課題の解決

「医療現場の感染対策」や「患者さんにやさしい医療」などの医療現場のニーズに応え、優れたイノベーションの創出に取り組んでいます。また、世界各国で医療を必要とする人々が、安全で質の高い医療にアクセスできるよう活動を行っています。

・多様な人財の活躍

世界中の医療現場に優れた製品・サービスを届けるために、多様なアソシエイトがいきいきと能力を発揮できるよう、グローバル人財の育成や、ダイバーシティの推進、アソシエイトの健康増進などに取り組んでいます。

・環境への取り組み

世界的な課題とされる気候変動抑制への取り組みや、環境や安全、医療経済性に配慮した製品づくり、生物多様性の保全などに取り組んでいます。

・地域社会への貢献

世界各国のアソシエイトによる献血や、被災地への医療物資の支援など、事業を展開する地域のさまざまな課題に対する支援を通して、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

(注記)

記載されている所属・役職は取材当時のものです。
記載されている社名、各種名称は、テルモ株式会社および各社の商標または登録商標です。



時代の変化に合わせ
新しい価値を届ける。
社会から必要とされる企業で
あり続けるために。

ニューノーマルの時代においても医療への貢献を果たし、 社会から必要とされる企業であり続ける

テルモは1921年の設立以来、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、一貫して医療を取り巻く課題の解決に取り組み、医療現場に新しい価値を届けてきました。当社設立の発起人の一人である北里柴三郎博士は、伝染病予防と細菌学の研究にその人生を捧げてきましたが、当社にはそのDNAを引き継いで感染対策に尽力してきた長い歴史があります。

今般の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応においても、製品の安定供給とともに、感染防止と治療への貢献を果たすべく、テルモグループの力を結集して取り組んでまいりました。医療現場では、日常的に使用される体温計から、点滴や薬剤投与を管理する輸液システム、重症患者の治療に寄与する体外式膜型人工肺(ECMO)に至るまで、多くのテルモ製品が使われています。その他にも、医療機関への自社製品の寄贈や、世界保健機関(WHO)の活動を支援するための基金への寄付を通じて、医療への支援を行ってきました。今回の経験を通して、全てのアソシエイトがテルモの存在意義(Purpose)を改めて深く認識する機会になったと感じています。

今回のパンデミックは、人々の意識や行動に変容をもたらし、社会の在り方自体が「ニューノーマル」へと変化していくことが予想されます。医療の分野においても、医療経済性の重視、デジタル化、リモート化といったこれまでの動きが加速する一方、安全・安心を実現するための医療インフラの整備が改めて必要とされています。このような構造変化を的確に捉えて私たち自身も変革を進め、医療現場に価値あるソリューションを提供していかなければなりません。その取り組みの一つとして、医療現場の感染対策を支援するプロジェクトを

開始しました。感染対策におけるこれまでの蓄積と幅広い製品群を生かして、病院内の環境整備や医療従事者のトレーニングを支援し、安全・安心な医療インフラの整備に貢献してまいります。

私どもテルモは医療の課題解決とともに、より広く社会からの期待・要請に応えるべく、多様な人材が能力を発揮できる環境・制度の整備や、環境への取り組みにも引き続き注力していきます。2020年7月には、国内全事業所でのフレックスタイム制の導入や在宅勤務の月利用回数の上限をなくし、ニューノーマルにふさわしい自立・自律的な働き方への転換を進めています。また、世界的な課題とされる気候変動リスクの低減に向けて、2030年度を目標年度とするテルモグループ全体の温室効果ガス排出量の削減目標を策定し、今年度より取り組みをスタートしました。この目標は、国際的な団体である「Science Based Targets initiative(SBTイニシアチブ)」から、科学的根拠に基づく目標として認定されました。

テルモは2021年に創立100周年を迎えます。全世界のアソシエイトが、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、これからも患者さんと医療現場のために必要な製品・サービスを届けるとともに、当社を取り巻く社会や環境の課題解決にも寄与することで、社会から信頼され、必要とされ続ける企業を目指してまいります。ステークホルダーの皆様には今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

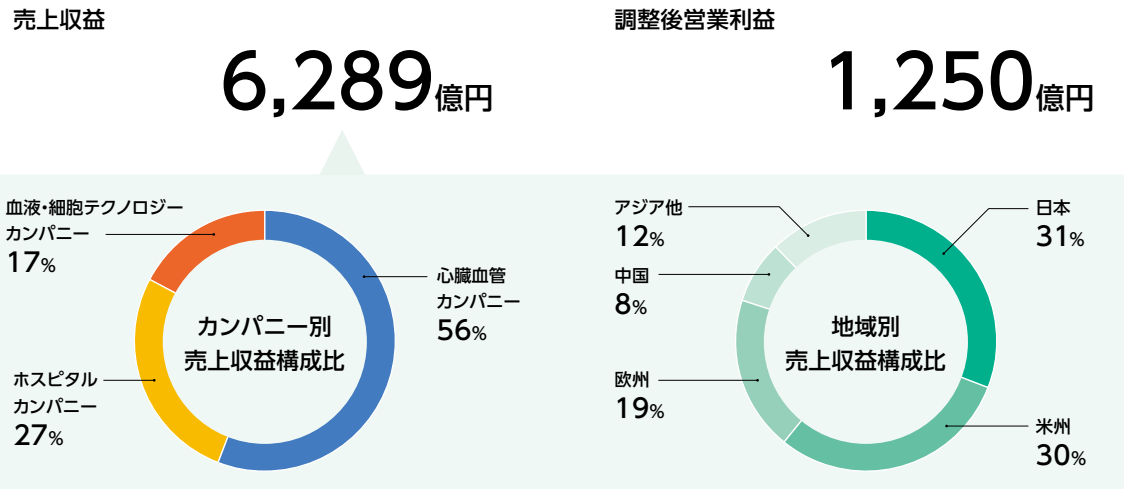
代表取締役社長 CEO

佐藤 慎次郎

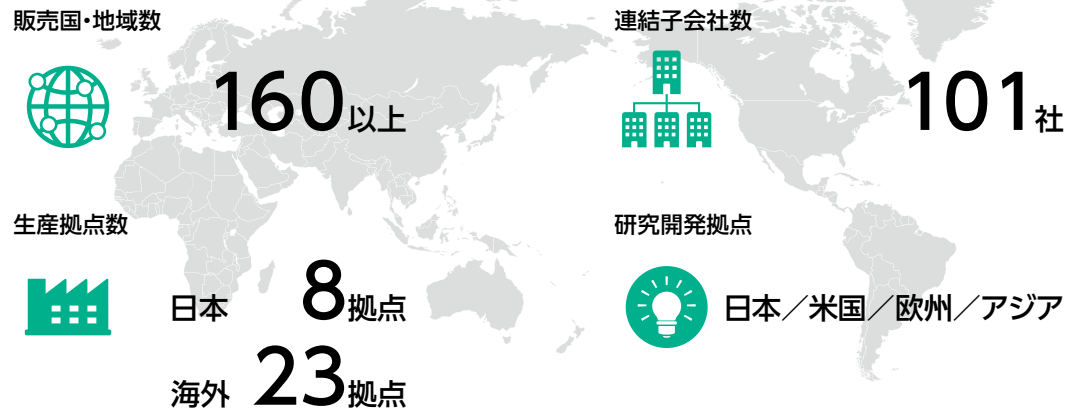
At a Glance

テルモグループの現在 2019年度(2020年3月期)

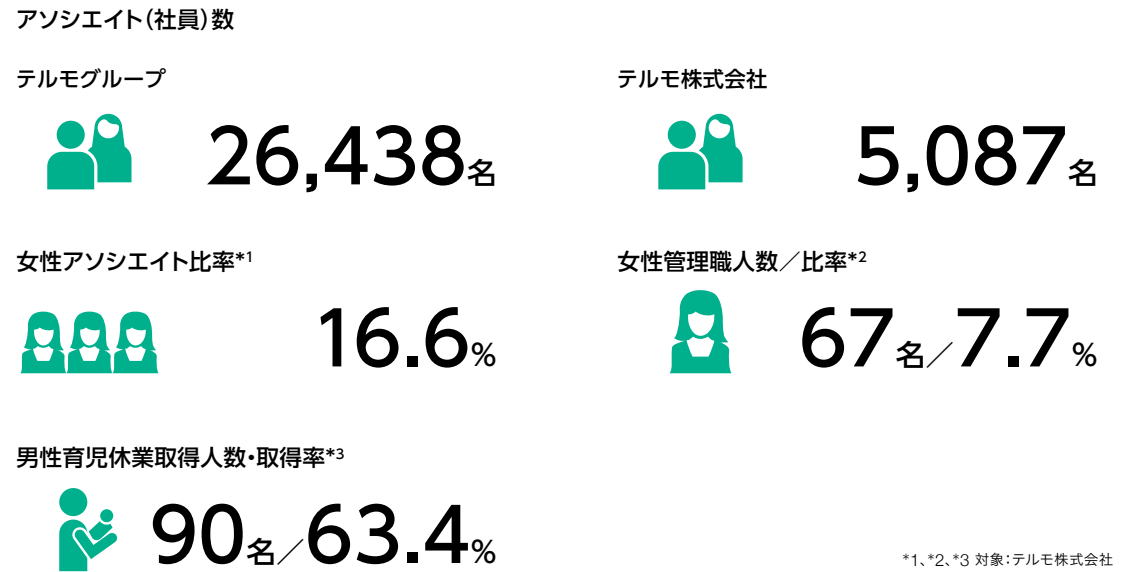
業績(連結)



事業/組織の規模



人財



*1、*2、*3 対象:テルモ株式会社

環境



イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト

テルモは、国連の提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則からなるグローバル・コンパクトの取り組みに賛同し、2012年に署名を行いました。



SBTイニシアチブ

2030年度を目標年度とするテルモグループの温室効果ガス排出量削減目標が、Science Based Targets initiative (SBTイニシアチブ)より、科学的根拠に基づく目標として認定されました。



社外からの評価

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

THE INCLUSION OF Terumo Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Terumo Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



SOMPOサステナビリティ・インデックス



健康経営銘柄 (2015年より6年連続)



サステナビリティに対する考え方

テルモグループでは、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、世界中の患者さんや医療現場に高品質な医療機器やサービスを安定的に供給するとともに、医療を取り巻くさまざまな課題の解決に向けて取り組んでいます。この企業理念を実現するために、世界中の全アソシエイトが共有すべき価値観を「コア

バリューズ」として制定しました。このコアバリューズに基づき、日々の事業活動において取り組むサステナビリティの重点活動テーマを定め、患者さんや医療従事者をはじめとするステークホルダーの皆様の声に耳を傾けながら、持続可能な社会の実現と、テルモグループの持続的な成長の両立を目指します。

重点活動テーマ

国連の「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」も参照しながら、医療課題への貢献をはじめとする社会課題の解決に向けて

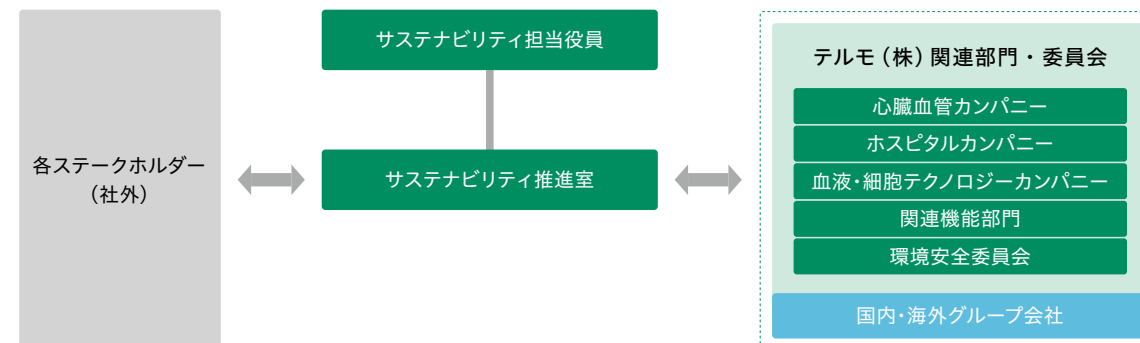
取り組み、持続的な社会の実現とテルモグループの持続的な成長の両立を目指します。

コアバリューズ	重点活動テーマ	関連性の高いSDGs
Respect (尊重) — 他者の尊重	労働安全衛生の確保と健康増進	3 すべての人に健康と福祉を、8 働きがいも、経済成長も
	多様な人材が活躍できる職場環境の整備	5 ジェンダー平等を促進しよう、8 働きがいも、経済成長も
Integrity (誠実) — 企業理念を胸に	コンプライアンスの推進	10 人や国の不平等をなくそう、16 平和と公正をすべての人に
	事業活動に伴う環境負荷の低減	7 エネルギーを効率的に利用しよう、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸の豊かさも守ろう
	責任ある調達	10 人や国の不平等をなくそう、12 つくもの責任、つくり責任、17 パートナシップで目標を達成しよう
	ステークホルダーとの対話による信頼関係の構築	17 パートナシップで目標を達成しよう
Care (ケア) — 患者さんへの想い	医療アクセスの改善	3 すべての人に健康と福祉を、17 パートナシップで目標を達成しよう
Quality (品質) — 優れた仕事へのこだわり	製品・サービスの安全性・品質の確保	3 すべての人に健康と福祉を、12 つくもの責任、つくり責任
	安定供給を支えるサプライチェーン管理	3 すべての人に健康と福祉を、12 つくもの責任、つくり責任
Creativity (創造力) — イノベーションの追求	イノベーションを通じた医療課題の解決	3 すべての人に健康と福祉を、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、17 パートナシップで目標を達成しよう

推進体制

グループ全体の活動を統括・推進する「サステナビリティ推進室」が、関連部門や委員会、各グループ会社と連携しながら、サステナビリティに関わる活動方針の立案と重点活動テーマの設定、グループ全体への浸透を

図り、具体的な取り組みを促進していきます。また、社内外のステークホルダーの皆様への情報発信や対話などを通じて、テルモグループに対する社会の期待や要請を把握し、取り組みに反映していきます。



人権への取り組み

テルモは、2019年の世界人権デー(12月10日)に「テルモグループ人権方針」を制定しました。

この方針は、テルモグループの人権尊重の考え方と責任を社会に表明し、今後も社会からの期待に応じて実践していくために制定されたものです。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重し、人の命や健康に関わる企業として、安全で働きやすい労働環境の整備や、公正な労働慣行の遵守、製品・サービスの品質と安全性の確保などを重点的に取り組む内容*として掲げています。また、「テルモグループ調達方針」および「サプライヤーガイドライン」に基づき、取引先に対しても人権への配慮をお願いしています。

人権方針に基づき人権デューデリジェンス(テルモが社会に与え得る人権に対する負の影響を把握し、防止、軽減する取り組み)を推進するため、サステナビリティ推進室、人事部、法務・コンプライアンス室、調達部、環境推進室のメンバーで構成されるワーキンググループを2020年度に設立しました。今後、重点的に取り組む内容を中心に活動を推進し、進捗状況をウェブサイト等で開示していきます。

- *重点的に取り組む内容**
- 安全で働きやすい労働環境の整備
 - 公正な労働慣行の遵守(労働法令の遵守、人身取引を含む奴隷労働や強制労働・児童労働の禁止)
 - 差別やハラスメントの禁止
 - 製品・サービスの品質と安全性の確保
 - 研究開発における倫理基準の遵守
 - 倫理的かつ公正な事業活動の推進(正確で有用な情報の提供によるプロモーション、贈収賄と腐敗行為の禁止)
 - 医療アクセスの改善



サステナビリティに関する取り組みの詳細については、以下をご覧ください。

<https://www.terumo.co.jp/sustainability/report/>



新型コロナウイルス感染症に対する テルモの取り組み

特集

必要とされる医療を 届けるために



テルモの感染に対する取り組み

テルモ設立の発起人の一人である北里柴三郎博士は、伝染病予防と細菌学の研究に、その生涯を捧げました。その後のテルモの長い歴史においても、日本初の使い切り注射器や血液バッグの発売、輸液システムのクローズド化、手術室や病室などの環境整備、さらには院内感染防止に関するトレーニング提供など、感染に対する取り組みはテルモの主要なテーマであり続けています。

今回の新型コロナウイルス感染症に対しても、企業理念、コアバリューズ、BCPポリシーに基づき、次の3点を基本方針に掲げ、事業活動を推進してきました。

1. 全てのアソシエイト(社員)の健康と安全を最優先にした対応を進めること。
2. 医療を止めないため、製品の安定供給に最大限努めること。
3. テルモグループの力を結集して、当該ウイルスの感染防止と治療に積極的貢献を図ること。

この方針のもと、アソシエイトは、最前線で医療を支えている医療従事者や、治療を必要とする患者さんに製品・サービスを届けるべく力を尽くしてきました。

患者さんの治療を支えるために—ECMOの増産

新型コロナウイルスに感染した人の中には、肺炎が悪化し、重症呼吸不全などの命に関わる危険な状態に陥る方もいます。その場合、まずは人工呼吸器による呼吸管理がなされます。しかし、それでも改善が見られない場合や、症状が悪化し続ける場合に検討されるのが、体外式膜型人工肺 (ECMO) による肺機能の補助です。

ECMOによる肺機能の補助では、患者さんの静脈から血液を取り出し、人工肺で血液に酸素を加え、二酸化

炭素を取り除いた後、再び患者さんの体内に戻します。その間、肺の活動を休ませ、感染症から回復するための時間を確保するのがその一番の目的です。

テルモは1995年に緊急用心肺補助システムを発売し、この領域ではパイオニアともいえる存在です。国内では約850の医療機関に導入されていました。しかし、感染拡大とともに医療機関からの供給要請が急増し、通常であれば1年分の数量を数カ月で生産することになりました。

ECMOのハードウェア(装置)本体の部品点数は数百点にも及ぶ上、製品の構造も複雑なため、すぐに増産することは困難です。しかし、生産を行っているMEセンター(静岡県駿東郡)では、患者さんのために一刻も早く製品を届けようと早くから準備を進め、各部門が一丸となって取り組んできました。

2020年1月に中国・武漢で感染が拡大すると、すぐに増産準備に着手します。まず、必要な部材を早急に確保

するために、サプライヤーに増産、納期短縮への協力をお願いしました。社内では、生産に携わるアソシエイト以外は極力在宅勤務を行うとともに、現場では感染対策を徹底した上で、稼働時間、勤務シフトを工夫し生産を続けてきました。こうしてアソシエイト一人ひとりの協力のもと、1月から増産準備を開始し、国内外からの需要増加による増産に対応しました。

アソシエイトの声

MEセンター

ECMOは部品・材料の点数が多い上に、コロナの影響で部材が入手しづらくなるなど、非常に厳しい状況でしたが、物流資材課ではあきらめずに1月からサプライヤーに1社1社連絡して、丁寧に協力をお願いしてきました。幸い、サプライヤーの皆様も状況を理解してくださり、厳しい環境の中で部材の確保に力を尽くしていただいたおかげで、なんとか生産できる目処が立ちました。

ECMOの生産には高度な技能が必要であり、主要な工程は国家資格を取得した技能士数名しか担当できません。しかし、今回、1年分の台数を数カ月で生産するにあたり、日頃から少量多品種生産に対応すべく、技能士取得推進と多能工化を進めた成果を発揮し、チーム一丸となって大幅な増産を実現することができました。

MEセンターのアソシエイト一人ひとりが感染予防に最大限配慮し、患者さんに製品を届けるという強い思いを持って一致団結したことで、多くのハードルを乗り越えることができた実感しています。



物流資材課
課長代理

山鹿 雅貴

生産課システムMEチーム
生産リーダー

佐野 真弘

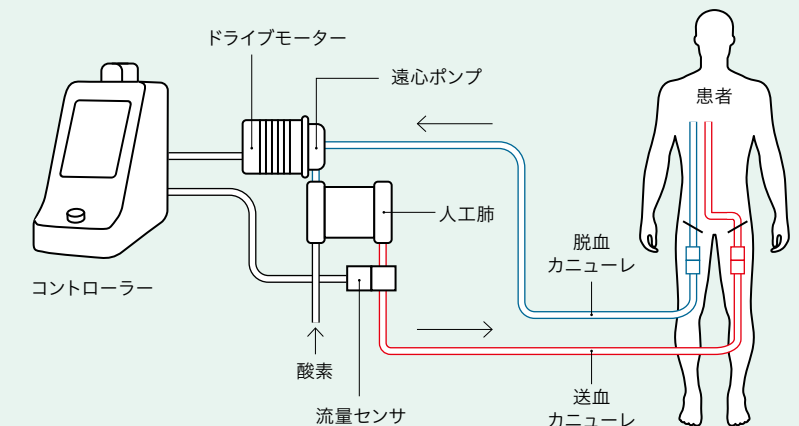


心肺補助システム



ECMO装置本体の生産を行っている
MEセンターのアソシエイト

ECMOによる肺機能の補助(模式図)



医療課題の解決

患者さんと医療現場により良い未来を

必要とされる製品・サービスを届け続けるために

テルモは、ECMO以外にも、日常の診療で使用される医療機器・医薬品など、幅広い製品を医療現場に供給しています。人や物の移動にも制約がある中で、各工場やサプライチェーン、サービスを担う部門は、必要とされる製品・サービスを届け続けるために、アソシエイトの感染対策を徹底した上で、連携・協力してそれぞれの役割を全うしてきました。

愛鷹工場（静岡県富士宮市）では、血管内カテーテル治療に用いる製品や、人工心肺装置を用いた心臓外科手術やECMOに使われる人工肺などを生産しています。生産を止めないという信念のもと、早くから感染対策を検討し、準備を進めてきました。通勤時や構内でのマスク常時着用、頻繁な手指消毒に加えて、工場のフロアやシフト・業務単位でグループ分けを行い、グループ間での往来・接触を禁止するなど、徹底した対策を行いました。このような対策により、生産を止めることなく製品の供給を続けてきました。

SCM推進室では、医療現場からの要望に応じて、国内外の工場生産された製品を適切なタイミングで配送・納品する役割を担っています。海外から日本への製品の輸入や、日本から海外への製品や原材料・仕掛品の供給に際しては、航空便が大幅に減便となる中で、輸送手段の手配に力を尽くしてきました。また、注文に応じて滞りなく製品を出荷できるよう、事業部門や支店と連携しながら、きめ細かく対応を行ってきました。

医療現場の活動を支えるために、設置された機器の

保守点検や修理も欠かせません。アフターサービス部では、ECMOや輸液ポンプなどME機器の点検や修理を担っています。多くの医療機関で訪問が規制される中、緊急の点検・修理要請があった場合には、徹底した感染対策を行った上でサービスエンジニアが訪問し、対応してきました。また、平時から必要な通常点検・修理業務も滞ることのないよう、分担して出社し、業務を継続してきました。

テルモ・コールセンターでは、体温計などに関する一般のお客様からのお問い合わせが急増しました。そのような状況にあっても、在宅勤務とオフィス勤務のアソシエイトが協力し、お客様の疑問や不安に真摯にお答えしてきました。

日頃からテルモのアソシエイトは、自分たちの業務が医療現場から必要とされ、医療の一端を担っているという使命感を持って働いています。これからも、一人ひとりの活動が患者さんにつながっていることを常に意識しながら、医療現場に必要とされる製品・サービスを届け続けていきます。



医療機関を訪問し、機器点検を行うアフターサービス部のアソシエイト

アソシエイトの声

SCM推進室

SCM推進室の担当業務は、日本における製品の受注登録や出荷処理をはじめとして、海外拠点への製品・原材料の輸出、日本への製品の輸入と輸入品の受け入れ・出荷判定、国内での物流品質の維持・管理など多岐にわたります。現在、派遣社員も含めて約150名のメンバーがこれらの業務を担っています。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、製品の注文急増や、工場の生産・供給量の変動、航空便の大幅な減便など、私たちの業務にもさまざまな影響がありました。そのような状況の中でも、医療現場や患者さんへ製品を届け続けるために、社内の関連部門、そして倉庫・物流センターの業務委託先の皆様からの協力も得て、勤務場所の分散や、マスクの着用、手指消毒などを徹底し、安全の確保に最大限に配慮しながら業務を継続してきました。オフィス、倉庫・物流センター、在宅勤務と働く場所の違いはありましたが、メンバーの誰もが「物流を止めない」という使命感を持って、平時と変わらずそれぞれの役割を果たしてくれました。



CS物流グループ
リーダー

茨田 季彦



購買輸出入グループ
物流品質グループ
リーダー

木村 嘉臣

アフターサービス部

アフターサービス部では、これまでの業務の積み重ねの中で、大きな災害が起きた際に自分たちができること、役に立てることを考える風土が培われてきたように思います。医療機関への訪問が規制される中で、お預かりした製品の点検・修理を止めないために、他部門の協力を得て専用作業スペースを別途確保し、メンバーを分散して作業を行うなど、徹底した感染対策のもとで業務を続けてきました。

医療機関の要請で訪問して作業を行った際には、自分が感染し、さらに周囲にも感染させてしまうのではという不安もありました。ただ、会社から支給されている防護衣やゴーグルなどを身に着けることで、その不安が軽減される気がしました。このような状況下でも私たちが医療機関に向かうのは、人の役に立ちたいという使命感があるからだと思います。

在宅勤務のメンバーには、今は医療機関にウイルスを持ち込む可能性を低減させることが何よりも重要であり、再び訪問できるようになった時に、自分たちがどう役に立てるかを一歩ひとりが考えようと呼びかけて、業務に取り組んでいます。



主任技術員

池田 雄



主任技術員

三浦 正之



湘南地区
リーダー

北原 之也

医療従事者の声

横浜市立大学
大学院医学研究科
救急医学教室 主任教授
横浜市立大学附属
市民総合医療センター
高度救命救急センター 部長

竹内 一郎 様



2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって世界情勢が大きく変革する年となりました。ロックダウンで世界の流通、経済活動がストップし、病院には患者が溢れました。この未知のウイルス感染症といかに戦うか、いかに重症患者を救命するか、それが我々医療現場に突き付けられた課題でした。

横浜港に停泊したクルーズ船ダイヤモンドプリンセスから最初の乗客が搬送されて以来、日本でのCOVID-19第1波における重症呼吸不全症例に対して170例のV-V ECMOが導入され121例が離脱しています（7月7日時点。引き続き10例が治療中）。生存率は70%

を超え世界トップの成績です。振り返ると日本の2009年のH1N1インフルエンザパンデミックの治療成績は惨憺たるものでした。この10年で何が変わったのか。治療薬の進歩、チーム医療の進歩、診断技術の進歩、それに加えて医療技術の進歩が大きな要因であることは間違いありません。これには日本の医療機器メーカーであるテルモの企業内努力、世界の工場での品質向上や世界の医療現場マーケットでの経験に基づいた品質向上も寄与しているものと考えます。

今後はwithコロナの時代です。重症患者も引き続き発生

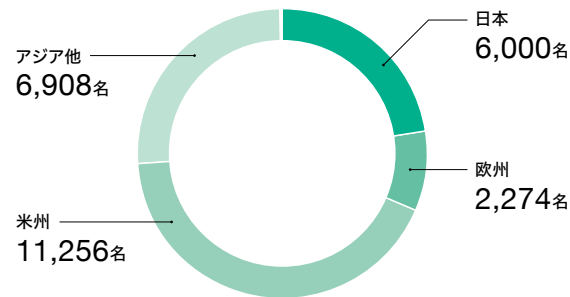
します。次の課題は「ECMOを使える医療人材の継続的な養成」です。我々は厚生労働省や学会の支援も得ながら後進の育成を進めています。第2波、第3波においても重症呼吸不全からの社会復帰例を増やして、世界一安心、安全な日本の医療体制をテルモの皆さんと共に実現していきたいと考えています。

多様な人財の活躍

誰もが個性と能力を発揮できる組織を目指して

テルモグループでは、社員を共に働く仲間として「アソシエイト」と呼んでいます。会社とアソシエイトが一体となって成長し、医療を通じて社会に貢献していくために、アソシエイトを大切な資産と捉え、多様な人財が活躍できる職場環境を整備し、人を育て、一人ひとりの価値を向上させることに重きを置いています。

テルモグループの地域別アソシエイト数 (2020年3月末現在)



人材育成

テルモグループでは、現在約26,000名いるアソシエイトのうち、約8割が海外のメンバーで構成されています。今後もますますグローバルでの成長が見込まれる中、2018年よりグローバルで人材戦略を展開するCHRO(Chief Human Resources Officer)のもと、テルモの成長戦略を実現するために、グループの経営と各事業を支える人材の育成を推し進めています。具体的には、グローバルビジネスを支える多様なリーダーが活躍すること、アソシエイトが持っている能力をフルに発揮できるようにすること、事業・機能・地域を超えて効果的に協働することを3つの柱としています。日本および海外グループ各社の人事と連携して取り組みや課題を共有するとともに、2020年4月にはリージョンや事業組織の枠を超えた人事の専門チームを形成し、共通の施策もスタートしました。



グローバルHRリーダーによるミーティングの様子

ダイバーシティ&インクルージョン

テルモグループでは、人種、国籍、性別、宗教、障がいの有無等にかかわらず、多様な人財を受け入れ、個性をお互いに尊重することで、アソシエイトと組織が共に成長したいと考えています。テルモのコアバリューズの「Respect(尊重)―他者の尊重」にもあるように、さまざまな価値観を受容し、お互いの多様性を認め合うことで、異なる発想・知恵が混ざり合い、新しい価値を創造する企業を目指しています。

現在、意思決定に参画する女性リーダーの計画的な育成や、多様な働き方のマネジメントができるリーダーを増やすこと、多様な人財(外国籍、障がい者、LGBT、シニア等)が能力を発揮できる環境・風土づくりなどに力を入れて取り組んでいます。

VOICE

国内事業所での取り組み事例：富士宮工場

富士宮工場では、全てのアソシエイトが働きやすい環境・風土づくりに取り組んでいます。2019年度には、2名のダイバーシティ推進担当が、本社のダイバーシティ推進室の協力のもと、LGBTや障がい者を理解するための研修を企画しました。参加者はケーススタディを通してLGBTの当事者の気持ちを体験したり、障がい者の方々の困りごとを学んだりする中で、想像力を働かせて相手の立場になって行動することの大切さを実感していました。今後もこのような研修を継続して開催するとともに、環境の整備についても対応を進めることで、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる職場を作っていきたいと思っています。



富士宮工場
工場長
矢野 晶靖

海外事業所での取り組み事例：テルモオーストラリア社

テルモオーストラリア社は、ダイバーシティカウンスルオーストラリア(DCA)が認定する「Inclusive Employer 2019-2020」に選ばれました。当社では、2018年にダイバーシティ&インクルージョンを推進するための戦略を策定し、多様な背景を持つアソシエイトを受容する姿勢や行動が社内全体に根付くよう、さまざまな取り組みを行ってきました。現在、当社で働くアソシエイトの民族的背景は多岐にわたり、その数は20以上にものぼります。マネジメントの男女比は約半々、女性アソシエイトの比率は73%と多くの女性が活躍しています。多様なアソシエイトが多様な発想や知識を組織にもたらし、サービスの質の向上にも貢献しています。



テルモオーストラリア社
HRマネジャー
Michelle Vrab

多様な人財の活躍

誰もが個性と能力を発揮できる組織を目指して

女性の活躍推進

テルモでは、経営トップがダイバーシティ経営の実現の一つとして、「女性活躍推進」をコミットしています。日本では、テルモの管理職に占める女性比率を、2022年3月末に8%以上にするという目標を掲げ、女性の能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進し、管理職としての意識やスキルを高め、多様な視点で意思決定ができる人財が活躍することを目指しています。さらにグループ全体でも、女性活躍推進の取り組みを進めています。

2020年3月には、国連が制定した「国際女性デー (International Women's Day)」に賛同し、経営トップからアソシエイトに向けたメッセージの発信の他、女性アソシエイトたちによるテルモの未来についての議論など、世界各地で社内イベントを開催しました。各社オリジナルのイベントを同時に行うことで、テルモグループとしての一体感が生まれました。

TOPICS 国際女性デーにおける取り組み事例

経営トップからアソシエイトに向けてメッセージを発信

テルモグループの全女性アソシエイトがよりいきいきと活躍できるよう、会長、社長、そして血液・細胞テクノロジーカンパニーのプレジデントがそれぞれの応援メッセージを映像で発信しました。



代表取締役会長
三村 孝仁

執行役員
血液・細胞テクノロジーカンパニー
プレジデント
アントワネット・
ギャヴィン

代表取締役社長CEO

佐藤 慎次郎からのメッセージ(抜粋)

「最も大切なことは、国を問わず、テルモの職場で働く一人ひとりの女性が、自分のアスピレーションとライフスタイルに応じて、企業と共に成長し、実りある人生を送ることです。私自身、その意味で、全世界の多様なアソシエイトの声に耳を傾けて、意味ある変革を継続していきたいです。」



インドで女性アソシエイトが集う社内イベントを開催

テルモインド社では、女性アソシエイトが集う社内イベントを開催しました。自分たちが日々の生活や仕事の中で感じていることや、直面する課題などについて、お互いに率直に語り合いました。最後に、一人ひとりが、仕事や生活で普段接している女性たちへの感謝の気持ちをカードに書いて表現しました。

このような取り組みを通じて、女性が自分らしくいきいきと働ける職場を目指しています。



社内イベントの様子

健康経営の推進

テルモでは、医療に貢献する企業の一員として、アソシエイトの健康を守るとともに、アソシエイト一人ひとりが高い健康意識を持つよう、経営トップがコミットして、健康経営*を推進しています。重点テーマとして、①喫煙率・メタボ率の低減、②がんの早期発見・早期治療・職場復帰、③ウィメンズヘルス、④自発的な取り組みの奨励の4つを掲げ、人事部、産業保健スタッフ、健康保険組合など総勢約60名で構成される組織横断の

「テルモ健康経営推進チーム」が中心となり、活動事例や課題を共有することで、取り組みレベルの標準化を図っています。また、現場の課題を把握・分析し、全社共通の健康経営方針や年度計画を定め、効果を定量的・定性的に検証することで、施策の改良改善につなげています。

*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。テルモは、NPO法人健康経営研究会の賛助会員として趣旨に賛同しています。

健康増進活動のグローバル展開

グループ全てのアソシエイトがいきいきと働き、また、テルモで働くことにより価値を感じてもらうことを目指し、私たちは健康増進活動をグローバルでも推進しています。各地の取り組みを互いに学び合い、共に推進することで、一体感を持って取り組んでいます。2020年には、

グローバルで共通の社内用スローガン・ロゴを作成し、テルモが重要と考える5つの共通テーマ (Exercise, Healthy diet, Mental Health, Prevent & care illness, and Family care) を設定しました。

社内用共通スローガン・ロゴ

YOUR HEALTH, YOUR HAPPINESS, OUR PRIORITY.

このスローガンには「アソシエイトの健康を守りたい」というアソシエイト同士、また、会社全体としての思いを込めています。

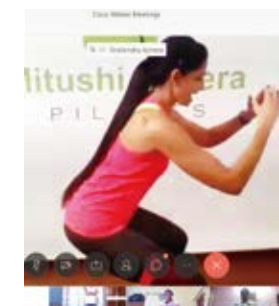
注:このスローガンとロゴは社内(テルモグループ内)のみで使用しているものです。



海外グループ会社での取り組み事例



工場内での健康診断の様子と食堂で提供されるヘルシーな食事 (テルモベトナム社)



オンライン健康プログラムの様子 (テルモインド社)



事業所敷地内のスタジオにおけるエクササイズの様子 (テルモBCT社)

多様な人財の活躍

誰もが個性と能力を發揮できる組織を目指して

働き方改革

テルモは、アソシエイト一人ひとりの活躍を企業の持続的な成長の原動力と考え、個々人が能力を最大限に發揮できるよう、働き方改革を推進しています。労働時間の削減や人事制度の設計に加え、生産性向上を目

的に、業務内容や出産・育児・介護などのライフイベントに応じた柔軟な働き方を可能にする取り組みを行っています。

ニューノーマルにおける働き方の環境整備

テルモは、2020年7月1日、国内の全事業所でフレックスタイム制を導入しました。また、在宅勤務制度の月利用回数の上限をなくし、ニューノーマルにおいて、アソシエイト一人ひとりが働きやすい環境の整備を進めています。

テルモはこれまで、アソシエイトが個人の状況に合わせて働きやすいように、半日休暇、時間単位休暇、時差勤務などを全社で制度化してきました。また、フレックスタイム制についても、2019年4月から研究開発を担う湘南センターで先行導入していました。在宅勤務制度は、2019年4月から全アソシエイトが利用できるようになりましたが、介護や育児などの理由以外では、

月4回までの回数制限がありました。2020年2月に、新型コロナウイルス対応の一環で利用回数の上限を暫定運用として撤廃しましたが、今回、社内規程を改正し、回数を気にせずに利用できることを明文化しました。

新型コロナウイルスへの対応で、多くのアソシエイトが3カ月以上の長期の在宅勤務を経験してきました。テルモでは、今回の経験を会社の財産に変えるべく、withコロナにおける新しい働き方のアイデアを社内募集しました。このような取り組みを通して、ニューノーマルにふさわしい成果を軸とした自立・自律的な働き方への転換を進めていきます。

VOICE

コロナ禍でも意識を切り替え、成果を高める働き方を追求

今回のコロナ禍で世界的に“STAY HOME”が叫ばれ、在宅勤務の日々が続く中で、この状況をポジティブに捉えようと平常モードから意識を切り替えました。その一つの方法が、時間の使い方を考えることです。学校が休校になったため、在宅勤務の私だけでなく、普段は部活などで動き回っている子どもたちも運動不足を訴えるようになりました。そこで、皆の都合が合わせやすい昼休みの時間帯を活用し、ランニングやフットワークのトレーニングを始めました。30分ほどあれば、さっと着替えて、終わった後にシャワーも浴びることができます。この「昼活」は運動不足の解消に役立っただけでなく、頭もリフレッシュされ、仕事に対するモチベーションや集中力を高めてくれました。

働く場所や時間がより柔軟に選択できるようになった「ニューノーマル」においては、これまで以上に一人ひとりが自分の働き方と成果との関係をしっかりと考えて働くことが必要だと思えます。今回の経験を生かして、自分の働き方を工夫すると同時に、チームのメンバー一人ひとりが能力を最大限に發揮できるよう、支援していきます。



心臓血管カンパニー
TISマーケティング部門
ストラテジックマネジメント
部長代理

矢野 成斗吏

環境への取り組み

健やかな地球環境を未来へ受け継ぐために

企業の活動は、事業を営む地球の環境やさまざまな資源・エネルギーに支えられています。環境への負荷低減や資源の有効利用は、この地球上で事業を営む企業としての責任であると同時に、テルモグループがこれからも医療を通じて社会に貢献し、持続的に成長していくために必要不可欠な取り組みです。私たちは「テルモグループ環境・安全衛生方針」を制定し、グループ全体で環境負荷の低減や資源の有効利用に取り組んでいます。

環境負荷低減 中期目標 (2020-2022年度)

対象: テルモグループ (国内事業所・海外生産事業所)

温室効果ガス排出量

スコープ1+2 2022年度までに、排出量を2018年度以下に抑制
スコープ3 2022年度までに、売上収益あたりの排出量を2018年度比10%削減

スコープ1 直接排出 (燃料燃焼などの自社の排出)

スコープ2 購入した電気などのエネルギー生産に伴う間接排出 (電力事業者等の排出)

スコープ3 スコープ2以外の間接排出 (原料生産、輸送、廃棄などの他社の排出)

水使用量 (取水量)

2022年度までに、売上収益あたりの水使用量 (取水量) を2018年度比10%以上削減

リサイクル率

2022年度までに、廃棄物のリサイクル率を88%以上に向上

TOPICS CDPの「気候変動」および「ウォーターセキュリティ」調査で「B」評価を獲得

テルモグループは2019年、CDP (旧Carbon Disclosure Project) が実施した「気候変動」と「ウォーターセキュリティ」調査において「B」評価を獲得しました。CDPは国際的なNPO法人で、運用資産総額96兆米ドルを超える機関投資家を代表して、企業に対して気候変動対策、水資源管理等に関する調査を実施し、その結果を公表しています。この調査では、企業の情報開示姿勢や環境リスクに対する認識と管理能力、野心的で有意義な目標設定などの環境分野におけるリーダーシップを示す優れた取り組みが評価されます。CDPの評価は、A~D-の8段階で、テルモは「気候変動」調査については、2018年に引き続き上位から3段階目にあたる「B」評価を獲得しました。また、「ウォーターセキュリティ」調査では、2019年に初めて「B」評価を取得しました。



環境への取り組み

健やかな地球環境を未来へ受け継ぐために

気候変動への取り組み

テルモグループの温室効果ガス排出量削減目標が、SBTイニシアチブの認定を取得

テルモは、パリ協定が求める水準と整合した、2050年度および2030年度を目標年度とする温室効果ガス排出量の削減目標を2020年に策定しました。2030年度の削減目標は、国際的な団体である「Science Based Targets initiative (SBTイニシアチブ)」から、科学的根拠に基づく目標 (Science Based Target: SBT) として認定されました。今後は、自社グループから排出される温室効果ガス排出量 (スコープ1,2合計) の削減に加え

て、新たに設定した自社グループ以外のサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (スコープ3) の削減目標達成に向けてグループ全体で取り組み、世界的な課題である気候変動リスクの低減に貢献していきます。



テルモグループの温室効果ガス排出量削減 長期目標 (2020年度以降)

- スコープ1+2** ・ 2030年度までに、排出量を2018年度比30%削減
・ 2050年度までに、排出量を2018年度比80%削減
- スコープ3** ・ 2030年度までに、売上収益あたりの排出量を2018年度比60%削減

VOICE

SBT達成に向けてグループ全体で新たな取り組みにチャレンジしていきます

テルモでは、これまでも自社グループから排出される温室効果ガスについては、「売上収益あたりの排出量を2025年度までに2005年度比で50%削減する」という目標を設定し、省エネルギー対策に継続的に取り組むとともに、重油から都市ガス、都市ガスから電気へと環境負荷の少ないエネルギーへの転換や、効率の良い生産活動を追求することで温室効果ガスの削減を進めてきました。

2020年に認定されたテルモグループのSBTでは、従来の目標であった売上収益あたりの排出量削減ではなく、自社グループから排出される温室効果ガスの総排出量 (絶対量) を削減する目標を設定しています。これは、今までの延長線上では達成できない高い水準の目標ですが、従来の省エネルギー対策を継続するとともに、新たに太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギーの導入など、温室効果ガス排出量の少ないクリーンな電力の調達を推進することで達成を目指します。

また、サプライヤーから調達する原材料や部品等の生産や輸送、廃棄など、自社グループ以外のサプライチェーン全体にわたる温室効果ガス排出量 (スコープ3) は、自社グループの排出量も含めた全排出量の約9割を占めています。製品や包装材の小型・軽量化、輸送効率の向上を推進し、サプライチェーン全体での排出量の削減を進めていきます。

SBT達成は容易ではありませんが、グループ全体で気候変動問題に対する意識を高め、関係部門と連携し協力しながら新たな取り組みにチャレンジしていきます。



環境推進室
課長代理
干谷 明範

環境・安全に配慮した製品の開発

テルモでは、人にも環境にもやさしい製品開発を目指し、独自の製品基準として定める「Human × Eco開発指針」に則って製品開発を行っています。

4つの原則「もっとやさしく (安全と安心の提供)」「もっと前へ (医療価値の創造)」「もっときれいに (環境負荷の低減)」「もっと少なく (資源効率の向上)」と、それらに基づく24項目の指針を満たし、特に優れていると評価できる製品には、自社認定マーク (「Human × Eco」マーク) を表示し、お客様にも分かりやすくお伝えしています。

Human × Eco (ヒューマン・バイ・エコ) 開発指針

もっとやさしく 安全と安心を届けます 感染防止、事故防止、 簡単で使いやすいなど	もっと前へ 医療の進歩に貢献します 低侵襲、高機能、医療を変える イノベーションなど
もっときれいに 環境への負荷を低減します 廃棄やリサイクルを考慮した 製品・包材設計など	もっと少なく 資源を大切に使いま 小型・軽量、省エネルギー、 省スペース、多機能など

Human × Eco 認定製品事例

超高濃度栄養食 — 省資源・QOL向上

超高濃度栄養食は、一度に多くの食事が摂れない方でも、無理なく少しずつ必要なエネルギーや栄養素の摂取を可能にします。また、超高濃度化して容量を減らすことで、包装材の使用量や廃棄物の削減にも寄与しています。



超高濃度栄養食

血管内超音波診断カテーテル — 時間短縮・効率向上

血管内の様子を超音波で観察する血管内超音波検査 (IVUS) に用います。画像の高精細化、画像取得・処理の高速化、操作性の向上などにより、IVUSの準備・診断・読影などの時間短縮を図っています。これにより、患者さん・医療従事者の負担を軽減し、より安全で効率的な治療への貢献を目指しています。



血管内超音波診断カテーテル

輸液剤容器 — 省資源・廃棄物削減

エコをコンセプトにした輸液剤容器です。従来の容器よりも樹脂使用量・製造工程のエネルギー消費量を削減し、製造時のCO₂排出量削減も実現しました。また、容器の重量を従来品比で約23%削減し、環境負荷の低減や廃棄重量の削減が期待できます。



輸液剤容器

薬剤溶出型冠動脈ステント — 低侵襲・医療経済性・省資源

薬剤溶出型冠動脈ステントは、心臓の冠動脈の狭窄や閉塞によって起きる狭心症、心筋梗塞などの治療に使用する埋め込み型の医療機器です。複雑な病変でもスムーズな治療ができるよう、デリバリーシステムを改良し、使い勝手と通過性の向上を目指しました。これにより、医療従事者・患者さんの負担軽減、医療経済性への貢献が期待されます。また、包装形態を変更し、包装材の体積を従来品比14%削減したことにより、省資源、省スペース、輸送効率の向上など環境への貢献が期待できます。



薬剤溶出型冠動脈ステント

環境への取り組み

健やかな地球環境を未来へ受け継ぐために

生物多様性保全の取り組み

健康、医療などを含め、私たちの生活は多様な生物や生態系の恩恵のもとに成り立っています。自然の恵みを受けて事業活動を行っている企業として、テルモでは環

境教育や森づくりの活動を通じて生物多様性や生態系の保全に取り組み、自然と共に生きる社会の実現を目指します。

森林保全の取り組み — 富士山森づくり

テルモは、静岡県富士宮市に2つの工場を有し、富士山麓から湧き出る地下水を利用して医療機器や医薬品などを生産しています。富士山がもたらす自然の恵みを受ける企業として、台風で倒木などの被害を受けた富士山の森林に郷土樹種を植林することで、災害に強く、地下水の源となる自然林へと再生させる「テルモ富士山森づくり」を2003年度から毎年行っています。

2011年度からは、静岡県、森林所有者、テルモの三者で「しずおか未来の森サポーター協定」を結び、富士宮市麓地区の「テルモ恵みの森」での植林や森林整備を実施しています。その他にも、「資源」「生物」「交流」「健康」をコンセプトに、年間を通じて森づくり活動を推進しています。2019年度は、アソシエイトとその家族、地域の方など、のべ459名がボランティアとして参加しました。



集合写真



間伐材を用いたウッドチップの遊歩道づくり

植林の様子

「しずおか未来の森サポーター協定」での活動(2011~2019年度)

- 参加人数：のべ2,312名
- 活動内容
 - 植林(クヌギ、コナラ、カエデ、サクラなど)：計2,765本
 - 間伐材を用いたベンチ・テーブル製作や遊歩道づくり・しいたけの原木づくり
 - 森林ウォーキング

アソシエイトの自主的な取り組み — エコチャレンジ

テルモでは、アソシエイトやその家族が、環境に良い活動に自主的に取り組む「エコチャレンジ」活動を推進しています。参加者の活動実績をポイント化し、金額に

換算した上で公益財団法人オイスカが実施している環境活動プログラムに寄付を行っています。

寄付先の環境活動プログラム

「子供の森」計画(フィリピン)

- 子どもたち自身が、学校の敷地や隣接地で苗木を植えて育てていく実践活動を通じて「自然を愛する心」「緑を大切にしたい気持ち」を養いながら、地球の緑化を進めるプログラム。
- 1991年の活動開始以来、フィリピンではのべ約1,120校の学校が参加し、約290万本を植林*。



自然観察を行っている子どもたち

*オイスカのウェブサイトによる情報(2020年3月末時点)

東日本大震災復興 海岸林再生プロジェクト

- 震災で失われた宮城県名取市の海岸林(クロマツ)を植栽し、再生するプログラム。
- 海岸林は防風、飛砂・高潮の防備などの機能を果たし、沿岸地域での農業をはじめとして、地域の生活環境保全に重要な役割を担っている。
- 2011年以降、これまでに約7億8千万円の寄付金が寄せられ、植栽本数は35万本を突破。



植栽の様子

テルモから両プログラムへの寄付金(2019年度までの累計額) 約480万円

VOICE

「エコ」を意識した発想や行動の輪を拡げていきたい

近年、大雨や熱波、干ばつなど、世界中で極端な気象現象とそれに伴う自然災害が多発しています。その背景には、地球温暖化など気候変動による影響があるともいわれています。

「エコチャレンジ」は、アソシエイトにこのような環境問題に対する関心を持ってもらい、地球温暖化防止等の環境保全のためのアクションを自ら起こしてもらうことを目的として2006年からスタートした活動です。年1回、約1カ月のチャレンジ期間を設け、参加したアソシエイトが「不要な電気は消す」「エコドライブを実施する」など、オフィスや家庭ですぐに取り組める行動にチャレンジします。2006年の開始当時は参加者が約1,600名でしたが、毎年継続することで徐々に根付き、近年は4,000名以上が参加するようになりました。

参加したアソシエイトからは、「小さなことでも多くの人が行うことが大切だと感じた」「エコ意識を家族で高めることができた」といった感想が寄せられ、環境に配慮した生活を実践してみることで、着実に意識が向上していることが分かりました。

今後も、多くのアソシエイトが積極的に参加できるエコチャレンジを継続し、一人ひとりの「エコ」を意識した発想や行動が当たり前になるよう取り組んでいきます。



環境推進室主任

長友 香織

地域社会への貢献

地域社会のいのちと健康を支える

私たちは、事業活動を通じて患者さんや医療従事者への貢献を目指すとともに、事業を展開する地域の医療・社会の発展や課題解決の支援も同時に推し進めています。アソシエイト一人ひとりが地域社会の一員として、持続可能な社会の実現を目指し、それぞれの地域に根差した社会貢献活動に取り組んでいます。

医療の発展・普及への支援

新型コロナウイルス感染症対策への支援

テルモは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策への支援として合計240万米ドルの寄付・寄贈を行いました。内訳として、体温計や、新型コロナウイルス感染症の治療に使用される心肺補助システムなどの製品寄贈や義援金寄付で計140万米ドル、世界保健機関 (WHO) を支援するために設立された「WHOのための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」に対して、100万米ドルを寄付しました。この基金は、WHOによる新型コロナウイルス対策を支援するために国連財団、スイス慈善財団が設立した基金です。新型コロナウイルス感染症の研究、感染拡大防止、治療、そして最前線で治療にあたっている医療従事者への物資や情報の提供を行っています。また、感染症のワクチン、検査システムや治療方法の研究促進も活動目的としています。

テルモは、心肺補助システムや血液成分分離装置など新型コロナウイルス感染症の治療に使用される機器から、日常の診療に使用される医療機器・医薬品・栄養食品まで幅広い製品を医療現場に供給しています。また、多くの医療従事者や行政とも連携し、機動的な対応を行ってきました。



中国・武漢市の病院に体温計、血圧計、心肺補助システムなどを寄贈

世界各国での献血活動

テルモグループの血液・細胞テクノロジーカンパニー (テルモBCT) では、採血に使われる血液バッグや採血装置などを開発・生産し、各国の血液センターに提供しています。また、輸血医療に貢献すべく、世界各国でアソシエイトによる献血や、献血を促進する活動も継続的に行っています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界各国で血液が不足する中、テルモグループでは、各国のアソシエイトが献血に協力しました。日本では、2020年2月から4月にかけて国内の各事業所で社内献血を実施し、約400名のアソシエイトが献血に協力しました。

各国での献血活動の様子



日本



米国



中国



インド



トルコ

TOPICS テルモの遠心型血液成分分離装置、新型コロナウイルス感染症に対して米国での緊急使用が許諾

2020年4月9日(米国時間)、テルモの遠心型血液成分分離装置が、米国食品医薬品局 (FDA) から、新型コロナウイルス感染症の患者さんを対象とする緊急使用の許諾 (Emergency Use Authorization: EUA) を受けました。Marker Therapeutics AG社の「D2000吸着カートリッジ」と組み合わせて、新型コロナウイルス感染症を原因とする呼吸不全で集中治療室 (ICU) に入院している18歳以上の患者さんに使用することが条件です。患者さんの血液に含まれる、タンパク質の一種であるサイトカインが引き起こす、重篤な呼吸障害を伴う過剰な免疫反応(サイトカインストーム)に対処するものです。公衆衛生の緊急事態である期間のみの使用許諾です。(注:日本では承認されておりません。)



遠心型血液成分分離装置とD2000吸着カートリッジ

遠心型血液成分分離装置は、テルモの米国子会社であるテルモBCT(コロラド州)の製品で、血液を採取し、遠心方式で血液成分を分離する装置です。アフレスシス治療などで使用されています。

地域社会への貢献

地域社会のいのちと健康を支える

インドで先天性心疾患の子どもたちの早期診断を支援

先天性心疾患(Congenital Heart Disease:CHD)は、生まれつき心臓や心臓周囲の血管の構造に異常がある病気の総称です。インドでは新生児1,000人に対し約9人がCHDであるといわれており、乳児の主な死亡原因の一つとなっていますが、早期に診察を受けて発見されることで約9割が治療可能とされています。

テルモグループの子会社で、心臓外科手術に使用される人工肺などを販売しているテルモインド社では、バンガロールを拠点とするNGO法人Aishwarya Trustと協力し、子どもたちのCHDを検査で発見するスクリーニングキャンプと外科的治療を必要とする子どもたちのサポートを実施しています。2019年度は、合計48回のキャン

プに参加し、7,152名の子どもたちの検査をサポートしました。これらのキャンプを通じて、93名の子どもたちがCHDと診断され、治療を受けることができました。



スクリーニングキャンプの様子

中学生向け医療体験プログラムを開催

テルモは、未来を担っていく次の世代に向け、医療に関わるさまざまな職業への関心や理解を深め、将来のキャリア選択の一助にしてもらうことを目的に、2018年度より医療体験プログラム「テルモ・ジュニアメディカルチャレンジ」を提供しています。病院などの医療環境を再現した施設「テルモメディカルプラネックス」にて、同施設のある神奈川県内の中学生を対象に開催しており、2019年度は計60名の中学生が参加しました。AED(自動体外式除細動器)と胸骨圧迫(心臓マッサージ)による心肺蘇生の模擬体験、血管内カテーテル治療の模擬体験、製品(濃厚流動食)の開発者体験など、さまざまな医療体験をしてもらいました。参加した中学生たちからは、「医療に関わる仕事に就きたいという気持ちが強くなった」、「医療に関わる仕事には興味がなかつ

たが、開発者体験がとても興味深く開発者になってみたいと思った」などの感想が寄せられました。



血管内カテーテル治療の模擬体験の様子

被災地への支援

テルモグループでは、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、地震や台風などで被災した地域を支援するため、義援金や体温計・血圧計などの自社製品提供を行っています。

2019年度の主な支援として、10月に東日本を襲った「令和元年台風19号」災害に対し、日本赤十字社を通じて、総額約1,200万円の寄付(アソシエイトからの寄付金約350万円を含む)を行いました。

2020年3月には、オーストラリアで発生した森林火災に対し、テルモアジアホールディングス社(シンガポール)、テルモBCT社(米国コロラド州)、テルモBCTオーストラリア社、テルモオーストラリア社から支援金として合計10万米ドルを拠出し、緊急時に支援活動を行う国際的な非営利団体Samaritan's Purse-Australiaとオーストラリアのボランティア支援団体BlazeAidの

2団体に寄付しました。また、オーストラリアのアソシエイト有志が、フードバンクでのボランティア活動に参加しました。さらに、被害を受けた野生動物の保護活動への援助として、注射器や、輸血に使用する血液バッグなどを複数の団体を通じて寄贈しました。



フードバンクでボランティア活動を行うアソシエイト

地域社会への支援

欧州・中東・アフリカ(EMEA)での取り組み

EMEA地域を統括するテルモヨーロッパ社では、地域全体を対象としたコーポレートシチズンシッププログラムを設けています。各子会社の「CSRアンバサダ

ー」が、アソシエイトが参加できる、地域に根差した社会貢献活動を企画・実施しています。

VOICE

地域社会との絆を深めたいという思いで活動しています

2019年11月、テルモヨーロッパ社の本社(ベルギー・ルーベン市)で、初のEMEA CSRアンバサダーサミットが開催されました。各国のオフィスから10名のCSRアンバサダーが集まり、お互いに活動事例を共有するとともに、認知症の高齢者が入居する介護施設でのボランティア活動に参加しました。この活動を通じて、患者さんやアンバサダーのメンバーへの共感が深まったと感じます。今後も、アンバサダーとして周囲のアソシエイトに社会貢献活動への関心を高めてもらえるよう働きかけ、より多くの人に参加してもらうことで、地域社会との絆を深めていきたいと思っています。



テルモヨーロッパスペイン社
Cristina Casado Alvarez
(写真右から2番目)

テルモイタリア社
Renata Carraro
(写真右から4番目)